

考え、話し、**変われる日本へ**

だれひとり取り残さない

前衆議院議員 **たけまさ 公一**



民主主義が揺らいでいます。日本で、世界で。数の力でない、ていねいな議論が必要です。

お詫び

令和8年2月8日施行の衆議院議員選挙では議席を得られませんでした。

ご支援ご協力をいただきながら誠に申し訳ございませんでした。

急な解散に、急な新党で臨んだことで、ご支援をいただいていた皆様、十分なお説明もできず、衆議院議員選挙を迎えたことを重ねてお詫び申し上げます。

政党は、日本の民主主義を支える極めて重要な組織です。簡単に離合集散ができないはずです。日本には政党法はありませんが、政党助成法に基づき、税金を原資とする公的資金も投じられていますので、より丁寧な説明が欠かせないはずです。

併せて、任期4年の途中1年3ヶ月で、「通常国会」冒頭での衆議院解散が、急な新党結成の動機であったことも見過ごせません。

引き続き、「首相の解散権の制限」を求めてゆきます。

また、昨夏、参議院議員選挙で指摘された「外国勢力の介入」が衆議院議員選挙ではなかったのか、そして、SNSを通じた政治動画が選挙結果に与えた影響の検証が必要です。

衆議院憲法審査会では、「緊急事態条項」に関する審議が進められていますが、前衆議院憲法審査会長として、憲法改正国民投票法の改正の審議を丁寧に進めることを与野党筆頭幹事と合意していたことから、「SNSと選挙」を除いた憲法改正国民投票法案の審議可決を含め、現在の憲法議論の進め方に懸念を覚えます。

現在、中道改革連合埼玉県第1区総支部長の立場ですが、**立憲民主党埼玉県連合の参議院議員、県議会議員、市議会議員とも連携を取りながら、日々の活動に臨んでいきます。**

物価高騰対策

物価高騰が止まりません。特に、昨年のコメ高騰に続き、人手不足、さらに、イランへの米国による攻撃による石油高騰並びにナフサ不足等が輪をかけています。

物価上昇率が対前年比3%を超えるのは上がりすぎです。

第1に、流通の円滑化です。農産品の増産と共に、流通に関わる人的支援並びに道路整備等が必要です。

第2に、中小企業対策です。下請け法を改正した取適法（とりてきほう）は今年1月から施行しました。必要なのは、銀行融資以外の資金繰りです。物価高騰の主な理由である円安を放置することのないよう財政規律も求めます。

第3に年金受取額の安定です。少子化対策と共に年金の抜本改革を含めた社会保障と税の一体改革が必要です。

第4に、人材の再教育です。リスキリングによる能力向上等で職業教育の充実を図り、給与引上げを実現します。

第5に、正確な情報です。SNSならびにAIから正しい情報が流れるように。新聞、TV等オールドメディアによるファクトチェックを進めるとともに、プラットフォーム対処法の厳格化など求めてゆきます。特に、フェイクニュース（疑・誤情報）対策を進め、AI利用の適正化を進めるEUとの連携を進めます。

規制改革を

今年の4月に電波オークション（入札）が実施されました。6GHz帯以上のミリ波帯と呼ばれる部分について、各自治体単位で、全国規模の参入が簡単にできないように、地域に根差した企業を念頭にしました。

初めて、電波オークション法案を国会に提出して実現までに25年かかりました。5月15日総務省の発表によると「26GHz帯における第5世代移動通信システムの普及

のためのオークション」に対して5社の申請があり、全国枠1社、地域枠2社が落札しました。

電波ビジネスの市場規模は80兆円とも言われています。また、宇宙空間を利用した電波利用は経済安全保障の観点からも重要です。

新規参入を許す柔軟な社会の実現、もちろん、外国資本の適正な参入など、経済安全保障の視点は前提です。

民主主義の再構築を

プーチン大統領、トランプ大統領、習近平主席などによる世界の秩序を変えようという動きに対しては、「法の支配」「人権」「平和」の旗を掲げ続ける必要があります。そのための、各国との連携、仲間づくりが欠かせません。

日米同盟の幅広い「深化」は今だからこそ欠かせません。その上に、EUやNATOとの連携、豪州、フィリピンなど同志国とのかかわり、更にアセアン、インドとの関係強化と、多国間連携を進めます。

日本は安全保障政策の充実を進めながらも、国際機関でのリーダーシップに、また、応分の負担を担います。第2次大戦後の日本の国際社会への復帰、そして、経済成長は、世界の平和と自由の礎があったからこそ実現できたからです。その恩恵を世界に返すのも日本の役割です。

そのためにも、国内における民主主義を阻む流れはあってはなりません。正しい情報の上立った議論の深堀り、そして、主権者としての教育、国県市町村各議会、政党政治、メディアによる報道の各々充実などです。

政党を支えるシンクタンクの充実を

昨年9月衆議院憲法審査会で英国、ベルギー、ドイツの事情を調べた折、ドイツではCDU（キリスト教民主同盟）のシンクタンクであるアデナウアー財団を訪れ、意見交換を行いました。アデナウアー財団は、世界百か所以上に支

所を持ちCDUのドイツ、およびドイツ議会の取り組みの広報広聴に努めています。その折、各政党に、アデナウアー財団同様にシンクタンクがあり、それらに対して年間数百億円の税金が投じられていることも分かりました。

一方、昨年7月2日、韓国のシンクタンク「プラザ・プロジェクト」のメンバーが来日して、当時の立憲民主党の外交安全保障部門のメンバーと意見交換を行いました。「プラザ・プロジェクト」は、韓国の元政府高官、外交・安全保障政策の研究者で構成されていて、8月の李在明（イ・ジェミン）大統領の訪日前の調整を兼ねて来日したものです。大統領来日時に、私も立憲民主党野田代表との会談に同席しましたが、こうした周到な準備が政府以外の組織団体で行えていないのが日本の課題でもあります。

特に、ドイツの例は、ナチスの台頭を反省に、与野党幅広く政党を国家としても支える仕組みがあることを示しています。もちろん、日本も政党助成法はありますが、もし、政党に関わるシンクタンクに税金が投じられていたら、今回のように、急な新党の立ち上げにブレーキがかかったのではないかと考えると、政党を支えるシンクタンクの充実支援の仕組みが必要であると考えます。

たけまさ(武正)公一 前衆議院議員



1961年生まれ。うし年。B型。浦和区大東3丁目在住。妻と一女一男。木崎小・木崎中・浦和高校・慶應義塾大法学部政治学科卒業。松下政経塾出身。1995年埼玉県議当選。2000年衆議院議員当選（7期）外務・財務副大臣・衆院総務委員長を歴任。前衆院憲法審査会長。中道改革連合埼玉県第1区総支部長



第244回たけまさ公一と語る会
民主主義の充実のため～通常国会を振り返り
9.6日 14:00～
参加費 無料
埼玉会館6B会議室

東京武正会 講演会&交流会
外交安全保障—ウクライナ・ガザ・イラン情勢と日本関係
講師 佐藤優 (さとうまさる) 元外務省主任分析官
11.10日 火 18:00～講演会 19:20～交流会
この催物は政治資金規正法第8条の2に規定する政治資金パーティーです。

都市政策研究会9月セミナー
金利ある時代の中堅・中小企業
ファイナンスの課題と展望
講師 犬飼重仁 (一社) アジア資本市場協議会代表理事
9.18日 金 埼玉会館 2階ラウンジ
18:00～講演会 19:20 交流会
会費 講演会&交流会 6,000円 (税込)

すべてのイベントのお申込みは下記たけまさ事務所まで。公式サイトのお申込みフォームもご利用ください。

当会では今後とも幅広い分野をテーマに、実践的な議論と交流の場を提供して参ります。



前衆議院議員たけまさ公一事務所

〒330-0074
さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2F
TEL 048-832-3810 FAX 048-832-3846 voice@takemasa-k.jp

takemasa-k.jp

たけまさ公一公式サイト

